



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4621 URL <https://www.rockpaint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 高山 朗 TEL 06-6473-1551
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,611	9.6	1,647	3.9	2,245	3.8	1,178	△17.5
2021年3月期	23,374	△4.7	1,585	14.8	2,162	42.8	1,428	37.6

(注) 包括利益 2022年3月期 1,338百万円 (△36.2%) 2021年3月期 2,097百万円 (276.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	61.33	—	3.0	4.7	6.4
2021年3月期	74.32	—	3.8	4.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 149百万円 2021年3月期 123百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	49,340	39,875	80.8	2,074.26
2021年3月期	46,994	38,873	82.7	2,022.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,864百万円 2021年3月期 38,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,594	△2,976	△336	14,007
2021年3月期	3,610	△2,274	△336	14,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	23.5	0.9
2022年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	336	28.5	0.9
2023年3月期(予想)	—	7.50	—	10.00	17.50		25.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	6.5	700	△40.8	900	△36.8	650	△35.1	33.82
通期	27,500	7.4	1,400	△15.0	1,800	△19.8	1,300	10.3	67.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会社方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	22,000,000株	2021年3月期	22,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,781,420株	2021年3月期	2,781,392株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	19,218,589株	2021年3月期	19,218,608株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、下半期にかけて新型コロナウイルス変異株のまん延や、エネルギー価格の上昇、半導体をはじめとするサプライチェーンの混乱などがあり、十分な景気回復には至りませんでした。また、原材料コストの高騰や、需給ひっ迫により入手困難に陥る原料もあり、厳しいビジネス環境が続きました。

その様な状況のもとで、当社グループは生産効率の向上などによる収益力の強化に努めると同時に、サーキュラーエコノミーの実現に向けたサステナブル経営の推進に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高256億11百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益16億47百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益22億45百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億78百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

①車両用塗料分野

昨年のコロナ禍による需要減に回復傾向が見られる中、環境配慮型塗料で自動車補修用塗料市場及び大型車両や産業機械等のシェア拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、高付加価値製品の拡販や塗替需要喚起の営業活動に努め、各企業での感染対策による人流の回復や延期されていた施工物件の再開が重なり、売上高は前年同期を上回りました。

③工業用塗料分野

工業用塗料は、コロナ禍で需要家の生産調整があった前年からの反動増により、環境負荷低減製品の粉体塗料を中心に販売が回復しました。ラミネート用接着剤は食品包装材向けが堅調に推移するとともに、リチウムイオン電池等の産業資材向け販売が拡大しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭用塗料分野

主力エアゾール製品は需要が戻りつつありますが、ホームセンターを中心とした小売店で昨年同時期の「巣ごもり需要」を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の合計は、493億40百万円（前年同期469億94百万円）となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、264億51百万円（前年同期260億33百万円）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、228億88百万円（前年同期209億60百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、94億64百万円（前年同期81億21百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、398億75百万円（前年同期388億73百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、80.8%（前年同期82.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し、当連結会計年度末には140億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億94百万円（前年同期は36億10百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益17億21百万円、減価償却費13億20百万円の資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億76百万円（前年同期は22億74百万円の使用）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出29億64百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億36百万円（前年同期は3億36百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大の可能性や国際情勢の混乱により、先行き不透明な状況が継続すると思われま

す。この様な環境の中、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高275億円(前年同期比7.4%増)、営業利益14億円(前年同期比15.0%減)、経常利益18億円(前年同期比19.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前年同期比10.3%増)を予想しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,663	14,007
受取手形及び売掛金	5,178	—
受取手形	—	1,141
電子記録債権	1,118	1,284
売掛金	—	4,336
商品及び製品	2,962	3,351
仕掛品	526	590
原材料及び貯蔵品	1,426	1,662
その他	159	148
貸倒引当金	△0	△70
流動資産合計	26,033	26,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,738	18,101
減価償却累計額	△12,256	△12,307
建物及び構築物 (純額)	5,481	5,794
機械装置及び運搬具	17,772	18,722
減価償却累計額	△15,527	△16,094
機械装置及び運搬具 (純額)	2,244	2,628
土地	7,878	7,735
建設仮勘定	236	1,077
その他	2,687	2,708
減価償却累計額	△2,335	△2,364
その他 (純額)	352	344
有形固定資産合計	16,192	17,580
無形固定資産		
ソフトウェア	394	309
ソフトウェア仮勘定	10	118
その他	60	60
無形固定資産合計	465	487
投資その他の資産		
投資有価証券	3,353	3,395
長期貸付金	17	9
繰延税金資産	139	307
その他	819	1,130
貸倒引当金	△26	△23
投資その他の資産合計	4,302	4,820
固定資産合計	20,960	22,888
資産合計	46,994	49,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,926	2,377
電子記録債務	1,161	1,314
未払金	741	1,298
未払法人税等	367	420
賞与引当金	353	375
その他	372	287
流動負債合計	4,922	6,072
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	297
退職給付に係る負債	2,304	2,397
資産除去債務	75	61
その他	536	635
固定負債合計	3,198	3,391
負債合計	8,121	9,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	37,842	38,684
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	37,303	38,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399	1,394
為替換算調整勘定	174	315
退職給付に係る調整累計額	△12	8
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,718
非支配株主持分	8	11
純資産合計	38,873	39,875
負債純資産合計	46,994	49,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,374	25,611
売上原価	17,981	19,875
売上総利益	5,392	5,736
販売費及び一般管理費	3,807	4,088
営業利益	1,585	1,647
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	78	81
受取賃貸料	143	192
業務受託手数料	11	10
持分法による投資利益	123	149
為替差益	194	144
その他	54	63
営業外収益合計	618	648
営業外費用		
売上割引	28	31
不動産賃貸原価	12	18
その他	0	1
営業外費用合計	41	51
経常利益	2,162	2,245
特別利益		
固定資産売却益	54	0
補助金収入	19	14
受取保険金	10	5
特別利益合計	85	20
特別損失		
固定資産除却損	90	539
災害による損失	14	3
耐震対策費用	104	—
関係会社株式評価損	41	—
特別損失合計	250	543
税金等調整前当期純利益	1,996	1,721
法人税、住民税及び事業税	615	719
法人税等調整額	△49	△177
法人税等合計	565	541
当期純利益	1,431	1,180
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,428	1,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,431	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525	△4
為替換算調整勘定	109	142
退職給付に係る調整額	31	20
その他の包括利益合計	666	158
包括利益	2,097	1,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093	1,335
非支配株主に係る包括利益	3	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	36,750	△2,168	36,211
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,428		1,428
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,092	—	1,092
当期末残高	1,100	530	37,842	△2,168	37,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	874	65	△44	896	4	37,112
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,428
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	525	108	31	665	3	669
当期変動額合計	525	108	31	665	3	1,761
当期末残高	1,399	174	△12	1,561	8	38,873

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	37,842	△2,168	37,303
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
親会社株主に帰属する当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	842	△0	842
当期末残高	1,100	530	38,684	△2,168	38,146

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,399	174	△12	1,561	8	38,873
当期変動額						
剰余金の配当						△336
親会社株主に帰属する当期純利益						1,178
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	141	20	156	2	159
当期変動額合計	△4	141	20	156	2	1,002
当期末残高	1,394	315	8	1,718	11	39,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996	1,721
減価償却費	1,298	1,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	158	122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	21
受取利息及び受取配当金	△91	△88
為替差損益 (△は益)	△205	△131
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△149
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△0
固定資産除却損	90	539
補助金収入	△19	△14
受取保険金	△10	△5
災害損失	14	3
耐震対策費用	104	—
関係会社株式評価損	41	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△190	△436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	346	△645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92	590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	213	14
その他	415	160
小計	3,924	3,107
利息及び配当金の受取額	91	88
持分法適用会社からの配当金の受取額	96	104
補助金の受取額	19	14
保険金の受取額	10	5
災害損失の支払額	△14	△3
法人税等の支払額	△517	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,610	2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,305	△2,964
固定資産の売却による収入	71	0
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	10	15
その他	△45	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△336	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336	△336
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,072	△655
現金及び現金同等物の期首残高	13,590	14,663
現金及び現金同等物の期末残高	14,663	14,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費の減額として処理しておりました販売促進費の一部について、収益として認識する方法に変更しております。有償支給取引について従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡り適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は415百万円減少し、売上原価は433百万円減少し、販売費及び一般管理費は18百万円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに利益剰余金の当期首残高には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難な状況ではありますが、当社グループの事業活動においては、大きな影響は受けないとの仮定の下、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,022円26銭	2,074円26銭
1株当たり当期純利益	74円32銭	61円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	38,873	39,875
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8	11
(うち非支配株主持分 (百万円))	(8)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,865	39,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,218	19,218

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,428	1,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,428	1,178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,218	19,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。